

羅針盤

主幹 荒木 光弥

ASEANからのアングル 自由で開かれたインド太平洋構想

インド首相も驚嘆する構想

今回は安倍晋三元首相を追悼し、同氏の掲げた「自由で開かれたインド太平洋構想」と、その重要な構成国家群と想定されている東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係に焦点を当てながら、同構想の在り方を展望してみたい。

去る8月に、チュニジアのチュニスで第8回のアフリカ開発会議（TICAD8）が開催されたが、今からさかのぼること6年、2016年8月にケニアで開催されたTICAD6で安倍首相（当時）が、その基調演説で「自由で開かれたインド太平洋」という考え方を提唱した。

その時、強調されたのが、成長著しいアジアと潜在力あふれるアフリカと、自由で開かれた太平洋とインド洋のドッキングによって生まれる大きなダイナミズムであった。その考え方は、2018年2月の第96回国会での総理大臣による施政方針演説でも披露されている。

そもそも「自由で開かれた太平洋」という発想は、難しく言うと自由で開かれたインド太平洋を国際的な公共財として発展させていくという考え方に基づいている。インドのナレンドラ・モディ首相は安倍氏の死去に際しても、同氏のインド太平洋を包含したアフリカへのアプローチに最大の賛辞を述べている。つまり、太平洋とインド洋とのドッキングでアフリカ開発を考えるとというスケールの大きい発想に驚嘆しているのである。

ところが、太平洋側には日本、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドといった先進国だけでなく、今ではASEANの10カ国が一つの大きな政治・経済圏として順調に発展し、日々その存在感を高めている。日本のASEANへの直接投資残高は、1960～2016年の時点で約2,000億ドル（約22兆円）に達し、日本のASEANへの影響力は高い。また、ASEAN自身の対外的な影響力も高まっている。だから、日本はASEANと連携して、アフリ

カ開発に挑戦するのも、一考であると言える。

ASEANのとの連携

ちなみに日本のASEANへの投資残高を国別に見ると、タイ（6兆9,000億円）、シンガポール（6兆6,000億円）、インドネシア（3兆4,000億円）、フィリピン（1兆7,000億円）、ベトナム（1兆7,000億円）、マレーシア（1兆6,000億円）である。これらは、2017年時点の日銀統計によるものだ。

つまり、日本政府がASEAN日系企業と連携してアフリカ市場に参入するという新たな挑戦があってもおかしくはない。今の政府のTICADはマンネリズムに陥っており、極めて形式的で民間主導によるアフリカ開発の領域へ本格的に踏み込んでいるとは言い難い。さらに、論を進めると、ここで一気に官民が入れ替わって、経団連、日本貿易会など民間主導のTICADへ発展するという新しいスタイルを目指す時代に来ている

特集

対中ODAの歴史を振り返る

Zoom UP! 時代のニーズに寄り添う協力

1. 協力の背景と意義

<寄稿>

国際社会との協調の道を選んだ中国を後押し

元駐中国大使 宮本 雄二

2. 「卒業国」との関係づくりに生かす

<寄稿>

アセットを活用し平和と発展を追求

拓殖大学 国際学部 教授/国際開発研究所 所長 岡田 実

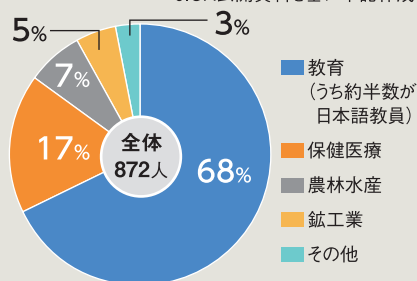
●数値で見る日本の対中ODA実績

円借款	3兆3,165億円(231事業)
無償資金協力(JICA担当分)	1,398.33億円
技術協力(JICAベース)	1,856億円

専門家派遣	9,503人
来日中国人研修員	37,884人

●JICA海外協力隊の派遣分野別実績

JICA公開資料を基に本誌作成





元駐中国大使 宮本 雄二

京都大学法学部卒業。1969年に外務省に入省し、開発協力課首席事務官、外務省軍縮課長、中国課長、米アトランタ総領事、駐中国公使、軍備管理・科学担当審議官(大使)、駐ミャンマー大使、沖縄担当大使などを歴任し2006年から駐中国大使を務めた。2010年に退官後、(公財)日中友好会館会長代行、日本アジア共同体文化協力機構理事長、宮本アジア研究所代表を務める

寄稿

国際社会との 協調の道を選んだ中国を 後押し

歴史的な評価を論ず

日本の中国に対する政府開発援助(ODA)は拠出総額約3兆6,600億円にも上る。日本国内でも批判にさらされることも少なかつたが、その意義と外交政策上、果たした役割は何だったのか。元駐中国大使として日中外交の最前線で尽力した宮本雄二氏の論考を紹介する。

大平内閣で始動した対中ODA

1979年末、大平正芳首相(当時)が中国に対する経済協力を約束し、日本の対中ODAが始まった。時代の変化に対応して中身や規模を変えながら、2022年3月、全て終了した。その間、ときおり批判の声が上がり、終了に当たっても一部、否定的な評価も見られた。

対中ODAは、日本の対中政策、ひいては外交政策の重要な一部を構成してきた。同時に、『国際開発ジャーナル』2022年5月号から7月号にわたって掲載された小島誠二氏の論考でも明らかのように、日本のODAはそれ自身の理念を発展させてきた。対中ODAに関する評価は、この大きな日本の国策の中で総合的になされなければ正確なものとはならない。

対中ODAの終了が決定した2018年、外務省は対中ODAについて、「中国の改革開放政策の維

持・促進に貢献」すると同時に、「日中関係の主要な柱の一つとしてこれを下支えする強固な基盤を形成」し、「経済インフラ整備支援などを通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては日本企業の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与」したと総括した。これは現場にいた筆者の皮膚感覚とも一致する。日本の対中ODAは本来の目的を達成したと結論づけることができる。

日本の対中政策における意義

今日から約50年前の1972年9月29日、日中共同声明が発出され、国交正常化が実現した。日本と中国との間の不正常な敵対関係を終了させ、新たな関係に踏み出すことが可能となった。

1978年には日中平和友好条約を締結。当時の日中の指導者は直接、日中戦争を戦った世代であり、

「二度と戦争をしてはならず、平和で友好的な関係をつくらなければならない」との信念があった。それが共同声明と平和友好条約の形で結実し、日中関係の基本的枠組みを構成した。

その中で1980年、対中ODAが始まった。米ソ対立の真ただ中で、米国と対ソ共同戦線を張る中国への支援という意味もあった。中国自身、1978年12月、後に改革開放政策と呼ばれることになる新政策を始めたばかりだった。日本側は、この改革開放政策に「国際協調の心棒」が通っていると認識(1979年、大平首相訪中時の演説より)。中国が文化大革命までの鎖国と対外敵視の政策から国を開き、国内を改革する方向に踏み出し、国際社会との協調の道を選んだことを評価したのだ。日本の協力は、そのような動きを強めるためのものでもあった。

今振り返れば、鄧小平の改革開放政策の成否は、中国と世界の将